

平成29年第1回定例会（6月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

平成29年6月19日
産 業 労 働 部

【所管事項関連】

産 業 政 策 課	県内経済雇用情勢について【当日配布】	
	平成28年度秋田県中小企業振興条例 関連施策の実施状況について …… 1 …… 別冊	
	「女性の活躍促進」と「雇用の質の向上」に 向けた取組について …… 3	
	制度融資（新事業展開資金）の貸付金利の 引下げについて …… 4	
産業集積課・資源エネルギー産業課	あきた企業立地促進助成事業等の 助成制度見直しについて …… 5	
産 業 集 積 課	貸工場活用型誘致促進事業について…………… 7	
公 営 企 業 課	平成28年度公営企業の決算（営業収支） 概況について …… 8	
	あきた公共施設等総合管理計画に係る インフラ施設の個別施設計画（案）について …… 9	

『中小企業振興条例の推進』
主な取組状況

- ①新聞県政広告やパンフレット、支援施策活用事例集等によるPR、市町村や企業経営者等との会合における情報提供
- ②「中小企業月間」(8月)において、延べ7件の普及啓発イベントを実施【参加・来場者数：7,791人】
- ③企業支援コーディネーターの企業訪問により、条例及び支援施策をPR【企業訪問件数：延べ3,778件】

基本的施策1『経営基盤の強化』 主な取組状況

- ①相談機能の強化
商工団体やあきた企業活性化センター等と連携した各種相談対応や専門家派遣を実施。
【専門家派遣件数：1,960件 (H27：2,228件、H26：1,266件)】
- ②中小企業支援ネットワークによる支援(県・商工団体・金融機関等で構成)
企業連携・集中支援・事業承継の各ワーキンググループにより中小企業のトータルサポートを継続的に実施。【企業連携WG：7件の調査分析等】【集中支援WG：14社への集中的な経営支援等】【事業承継WG：6回】
- ③事業承継の推進
秋田商工会議所・県商工会連合会に事業承継相談推進員(5人)を配置し、相談案件の掘り起こしを行ったほか、事業引継ぎ支援センターと連携したきめ細かな相談体制を構築。
【推進員の企業訪問：2,090件、相談受付件数：255件】
【後継者育成塾：3地区 各5日間 56人参加】
- ④中小企業への資金繰り支援
中小企業の設備・運転資金に係る低利な制度融資を斡旋。
【新規融資：1,690件 22,351百万円】



後継者育成塾(北秋田市)

基本的施策2『新たな市場の開拓等』 主な取組状況

- ①海外展開支援
国際見本市等への出展や市場調査、外国貿易会社等と連携した販路拡大を支援。
【海外展示会等への出展や現地の市場調査等への支援：採択18件】【外国貿易会社と連携した海外展開の支援：採択2件(東南アジア、ロシア極東)】
- ②県産品の販路開拓
他県や県内市町村等との連携により、首都圏において秋田の食を売り込むプロモーション等を展開。
【納豆フェスタの開催(10月、代々木公園)：参加8社・来場9万人】
【ハタハタフェスタイバル(11月、築地魚河岸)：参加12社、来場2.9万人】



タイトロニクス2016(台湾)

基本的施策3『企業競争力の強化』 主な取組状況

- ①製品開発等の支援
新規性の高い意欲的な取組を行う企業を「がんばる中小企業」に認定し、試作品等の開発を支援。
【認定件数：34件(製造業28件、非製造業6件) (H27：41件、H26：46件)】
- ②成長分野への事業展開支援
情報関連事業者の競争力を高めるため、商品開発や認証取得の取組、高度情報関連技術者の養成を支援。
【情報関連事業者の自社商品開発支援：5社】
【情報関連認証の取得支援：3社】
【プロジェクトマネージャ養成講座：参加23人】



開発した「九割四分磨き純米」新政酒造株式会社(秋田市)

基本的施策4『新たな事業の創出』 主な取組状況

- ①起業の促進
県内での起業を促進するため、商工団体等と協力し、起業家意識の醸成から起業後のフォローアップまで、切れ目のない支援を実施。
【大学生等を対象とした起業家人材育成プログラム(2年間)の実施：参加15人】
【初期投資等の支援：採択13件(うちAターン・移住枠6件)】
- ②新エネルギー関連産業の振興
県内における新エネルギー関連産業の拡大のため、県内企業の新エネルギー分野への参入や人材育成等を支援。【風力発電等メンテナンス技術者養成補助金：採択1社】



大学生等の起業家人材育成プログラム「おこめつ部」

基本的施策5『地域の特性に応じた事業活動の促進』 主な取組状況

- ①商業・サービス業の活性化
商店街の賑わい創出の取組等の支援や、先駆的な活動をしている事業者のネットワーク化と相互交流等を促進。【魅力ある個店・ネットワークづくりのための商店主向けセミナー：参加42人(大仙市)】
- ②経営革新
地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等の取組を支援。【あきた企業応援ファンド：採択27件(H27：35件、H26：33件)】
- ③地域資源等を活用した地域産業の振興
市町村等による地域資源を生かした新たな地域産業創出等の取組を支援。【提案型地域産業パワーアップ事業：新規採択3件(大館市「えだまめ」、にかほ市「ものづくり産業」、横手市「よこて味噌」)】



ファンド事業で開発した「閉鎖循環式アロビ養殖システム」ENEX株式会社(美郷町)

基本的施策6『人材の育成及び確保』 主な取組状況

- ①学生等と企業とのマッチング
学生・Aターン希望者と企業とのマッチング機会を提供する就職面接会等を開催。
【新規大卒者等を対象とした就職面接会等の開催】
・合同就職説明会(4月)：参加企業延べ105社、参加者延べ121人(東京、仙台)
・合同就職面接会(7月、9月)：参加企業延べ228社、参加者延べ336人(秋田)
【Aターン就職フェア(7月、1月)：参加企業延べ75社、参加者延べ228人(東京)】
【Aターン就職者数：952人(H27：1,080人、H26：1,061人)】
- ②産業人材の育成
食に関するワーキンググループの習得や商品戦略の構築を実践する人材育成講座等により、食品産業を担う人材育成を支援。
【秋田絶品ワーキング塾修了者：12人(H27：15人、H26：15人)】



秋田絶品ワーキング塾

平成29年度 秋田県中小企業振興条例関連施策（6月補正予算案を含む）

産業政策課

○ 当初予算額 22.8億円 新規融資枠 537億円（前年度当初予算額 21.4億円 新規融資枠 697億円）

中小企業振興条例の推進

- 中小企業の具体的な活用事例を中心とした親しみやすい支援施策のPR
- 中小企業月間の開催（啓発イベント：秋田市 [7/29]、由利本荘市 [7/14]で開催）
- 【**継**】中小企業振興条例推進事業
- 企業支援コーナー・セミナー及び経営指導員等の企業訪問等による中小企業支援施策のPR
- 【**継**】中小企業・小規模事業者機能強化支援事業
- 「秋田を支える中小企業の振興に関する指針」（H26～29年度）の改訂に向けた見直し

下線事業は平成29年6月補正
による新規・拡充事業

新たな市場の開拓等

関連事業 予算額 2.9億円

中小企業全体にかかる共通施策

基本的施策1

経営基盤の強化

関連事業 予算額 2.2億円
資金供給 新規融資枠 537億円

＜平成29年度の主な施策＞

- 【**継**】企業競争力強化事業（販路拡大支援事業）
販路開拓アドバイザーを配置し、県外への販路開拓を支援する。
- 【**拡**】県内企業海外展開支援事業
海外展開に取り組み企業への情報提供、経済支援を行う。
- 【**継**】県産品販路拡大対策事業
商談会の開催やセミナー等の実施等により、県産品の販路拡大を図る。
- 【**新**】秋田の日本酒プロジェクト
高品質な日本酒製造への移行及び製造拡大の推進や、秋田の日本酒の魅力発信による販路拡大を図る。

基本的施策3

企業競争力の強化

関連事業 予算額 12.5億円

＜平成29年度の主な施策＞

- 【**拡**】**がんばる中小企業応援事業**
意欲をもって自社の競争力強化を図ろうとする企業を「がんばる中小企業」に認定し、商品開発等の新たな取組を支援する。
- 【**継**】**航空機産業強化支援事業**
航空機産業の取引拡大に資する設備投資や認証取得等を支援する。
- 【**拡**】**自動車産業強化支援事業**
自動車産業の取引拡大に資する品質管理の向上や認証取得、人材育成等を支援する。
- 【**拡**】**医療福祉関連産業成長促進事業**
医療福祉機器に関する研究開発拠点や地域サプライチェーンの形成、人材育成等を支援する。
- 【**継**】**情報関連産業立地促進事業**
情報関連事業者の新規立地及び事業拡大に係る人材育成等を支援する。
- 【**新**】**ものづくり中核企業成長戦略推進事業**
地域経済を牽引する意欲の高い中核企業候補を認定し、売上増加等を目指す成長戦略の策定から事業化まで一貫した支援を行う。
- 【**継**】**食品事業者基盤強化事業**
食品事業者が行う競争力向上や生産拡大の取組を支援する。

基本的施策4

新たな事業の創出

関連事業 予算額 1.0億円

＜平成29年度の主な施策＞

- 【**拡**】**あきた起業促進事業**
若者から女性、シニアまで幅広い層を対象に起業スキル向上を図るセミナー等を開催するほか、起業に要する初期投資費用等を支援する。
- 【**拡**】**新エネルギー産業創出・育成事業**
県内企業の新エネルギー分野への参入の取組等を支援する。
- 【**継**】**移住起業若者育成事業**
地域に根ざしたビジネスの創出による移住推進のため、県外在住の移住希望者等を対象に、県内における起業・移住を支援する。
- 【**継**】**新事業展開資金**
事業転換や事業承継を行う企業に対して事業資金を融資する。（新規融資枠84億円。金利1.75%⇒1.50%に引下げ。ターンオーバー等は1.45%⇒1.30%に引下げ）

基本的施策6

人材の育成及び確保

関連事業 予算額 3.8億円

＜平成29年度の主な施策＞

- 【**新**】**女性が働きやすい職場環境整備事業**
女性が働きやすい環境（仕事と子育ての両立、良好な職場環境等）の整備を行う企業を支援する。
- 【**新**】**働き方改革推進事業**
行政機関・労働団体・経営関係者等が課題や対応方策に関する協議を行い、働き方改革を推進する。
- 【**新**】**ハタロー求人発信力向上事業**
県内企業を対象に、求人情報の発信力向上や採用力の強化を支援する。
- 【**新**】**首都圏新卒者向け県内就職促進事業**
東京事務所に相談員を配置し、大学訪問による本県出身学生への情報提供や相談対応を行う。
- 【**新**】**高校生県内就職率UP事業**
高校1、2年生を対象として、職場見学会や経営者講話、企業説明会等を開催し、地元企業がより身近になるような機会を提供する。
- 【**拡**】**あきた女性の活躍推進事業**
中小企業の女性登用や職域拡大を促進するための取組等を支援する。
- 【**新**】**秋田県建設産業担い手確保育成センター事業**
建設部内に同センターを設置し、建設産業に係る広報・マッチング等を行う。

基本的施策5

地域の特性に応じた事業活動の促進

関連事業 予算額 0.4億円
〔ほかフアンブ事業 1.3億円〕

＜平成29年度の主な施策＞

- 【**継**】**提案型地域産業パワーツブ事業**
地域資源を活用した新たな地域産業の創出等を図る市町村や商工団体等の取組を支援する。
- 【**継**】**伝統的工芸品等振興事業**
産地組合等が行う新商品の開発や産地のブランド化、海外展開等の取組を支援する。
- 【**継**】**商業活性化・まちづくり支援事業**
商店街を核とした中心市街地で実施される賑わい創出イベント等に対して、市町村とともに支援を行う。
- 【**継**】**あきた企業応援フアンブ事業**
地域資源を活用した新商品・新サービスの開発、販路拡大等の経営革新への取組、産学官連携等による共同研究等を支援する。
- 【**継**】**あきた農商工応援フアンブ事業**
農商工連携により中小企業と農林漁業者等が行う新商品開発等を支援する。

「女性の活躍促進」と「雇用の質の向上」に向けた取組について

産業労働部

【女性が働きやすい職場環境整備事業】

新規

(6月補正) 9,000千円

- キッズスペースの設置や在宅勤務のための設備など女性が働きやすく、仕事と子育ての両立等良好な職場環境を整備する企業(製造業、卸・小売業等)を支援
(補助率1/2、上限300万円)

【働き方改革推進事業】

新規

(6月補正) 1,028千円

- 製造業、商業・サービス業における公労使会議(行政機関・労働団体・経営関係者等による意見交換の場)の創設と、シンポジウム開催により働き方改革を推進

【補助事業での採択基準等改正】

- 事業採択審査において「女性の活躍につながる取組」や「賃金・待遇改善に向けた取組」に加点

「あきた企業立地促進助成事業」※

(補助率 10%、上限 5億円 など (加算あり))

「がんばる中小企業応援事業」(企業立地・雇用増加型) ※

(補助率 10%、認定枠 1.5億円/年度 など (加算あり))

「情報関連産業立地促進事業」

(補助率 1/5、新規雇用者1人あたり50万円 など、上限 3,000万円/年、最長3年間)

「がんばる中小企業応援事業」

(補助率 1/3、上限 1,000万円 など)

「ものづくり中核企業成長戦略推進事業」

(補助率 2/3 など、上限 1,500万円/年度、最長3年間)

- 補助率の加算要件を追加

※指定業種における新規常用雇用者のうち女性の比率 50%以上(若年労働者)の場合
→ 5%加算

制度融資（新事業展開資金）の貸付金利の引下げについて

産業政策課

1 引下げ理由

企業の意欲的な取組に対しては、更なる後押しが必要であることから、創業や新事業への参入を促進するとともに、円滑な事業承継を支援するため、新事業展開資金の金利引下げを行う。

2 引下げ内容

(単位：%)

資 金 名	現行金利	改正金利	引下率
事業革新資金	1.75	1.50	△0.25
創業支援資金	1.75	1.50	△0.25
うち創業塾等修了者、Aターン	1.45	1.30	△0.15
事業承継資金	1.75	1.50	△0.25
うち後継者育成塾修了、支援案件	1.60	1.30	△0.30
再生可能エネルギー導入支援資金	1.75	1.50	△0.25
再生可能エネルギー設備資金	1.75	1.50	△0.25

3 実施時期

平成29年7月1日

(参考)

最近の新事業展開資金融資実績

(単位：千円)

資 金 名	H26年度	H27年度	H28年度
事業革新資金	127,130	52,500	63,500
創業支援資金	342,180	314,610	236,220
事業承継資金	62,300	61,900	83,000
再生可能エネルギー導入支援資金	105,000	417,500	120,000
再生可能エネルギー設備資金	887,000	1,628,000	659,100
合 計	1,523,610	2,474,510	1,161,820

あきた企業立地促進助成事業等の助成制度見直しについて

産業集積課
資源エネルギー産業課

1 目的

女性の活躍を促進するため、女性の採用に積極的に取り組む企業を支援するとともに、地域経済への波及効果の高い企業の誘致やさらなる投資を促進するため、最大補助率のアップ等を行う。

2 制度概要

(1) あきた企業立地促進助成事業補助金

① 補助内容の見直し

- ・新規常用雇用の50%以上が女性の場合、補助率5%加算を追加
【指定業種】 輸送機関連業種、医療・医薬品関連業種、新エネルギー関連業種、情報通信関連業種（コールセンターを除く）
【年齢要件】 若年労働者（35歳未満）
- ・最大補助率の変更 35% → 40%
- ・新規常用雇用者数による加算要件の変更 30人以上 → 50人以上
- ・雇用奨励費（新規常用雇用者数×25万円/人×3年間）を廃止

対象業種	製造業、情報通信関連型企業、研究開発型企業、流通関連型企業		
補助要件	新規常用雇用者数	10人（研究開発型又は本社機能移転の場合5人）	
	投資額	3億円以上（土地代を除く。）	
補助率	基本	10%	
	加算要件	立地促進計画に基づく業種	5%
		資源素材・環境エネルギー分野	
		【新規】新規常用雇用のうち50%以上が女性 ※ 指定業種及び年齢要件あり	5%
	新規常用雇用者	50人以上	5%
(最大40%) (最大30%)	知事特認	該当件数×5%（最大15%）	
雇用奨励費	【廃止】		
人材育成費	重点分野事業の人材育成に要する経費の1/2 （限度額25万円/人：初年のみ1回限り）		

② 交付限度額加算要件の見直し

○総交付限度額(最大40億円)

基本	5億円			⇒	基本	5億円		
加算要件	雇用加算	30~99人	10億円		加算要件	雇用加算	50人以上	5億円
		100~199人	20億円			知事特認該当件数 ×5億円	最大 25億円	
		200人以上	30億円		研究・開発施設併設		5億円	
	研究施設併設又は知事特認	5億円						

○年間交付限度額(最大10億円)

基本	5億円			⇒	基本	5億円		
加算要件	雇用加算	30人以上	5億円		加算要件	知事特認該当案件	5億円	

(2) がんばる中小企業応援事業補助金（企業立地・雇用増加型）

① 補助内容の見直し

- ・新規常用雇用の50%以上が女性の場合、補助率5%加算を追加
【指定業種】 輸送機関連業種、医療・医薬品関連業種、新エネルギー関連業種、情報通信関連業種（コールセンターを除く）
【年齢要件】 若年労働者（35歳未満）
- ・最大補助率の変更 35% → 40%
- ・雇用奨励費（新規常用雇用者数×25万円/人×3年間）を廃止

対象業種	製造業、情報通信関連型企業、流通関連型企業		
補助要件	新規常用雇用者数	5人（環境・エネルギー型企業で従業員100人以下の場合、または本社機能移転の場合は2人）	
	投資額	1億円以上3億円未満（土地代を除く。）	
補助率 (最大40%)	基本	10%	
	加算要件 (最大30%)	立地促進計画に基づく業種	5%
		資源素材・環境エネルギー分野	
		【新規】新規常用雇用のうち50%以上が女性 ※ 指定業種及び年齢要件あり	5%
		新規常用雇用者	30人以上
知事特認	該当件数×5%（最大15%）		
雇用奨励費	【廃止】		
人材育成費	重点分野事業の人材育成に要する経費の1/2 （限度額25万円/人：初年のみ1回限り）		

3 施行時期（予定）

平成29年7月

4 旧制度について

既に現行制度において補助金の申請を検討している企業があることから、平成30年3月31日まで経過措置を設け、制度の円滑な移行を図る。

(参考)

○知事特認項目

項目	基準
① 県内経済への波及効果が見込まれる企業	建設投資額及び生産額の増加(5年間)に伴う経済波及効果額が、補助金額の一定の倍数以上期待されること
② 現地調達が見込まれる企業	生産に伴う原材料県内調達の率が一定の割合以上期待されること
③ 県内で不足している分野の事業を営む企業	県外への業務委託が多い事業分野に属する企業であること（メッキ、熱処理、塗装、プレス、金型など）
④ 大規模な雇用が見込まれる企業	概ね100人以上の雇用が期待されること
⑤ 県外から本県に本社機能等の移転を行う企業	本社機能等移転促進事業補助金の指定を受けた企業であること。

貸工場活用型誘致促進事業について

産業集積課

1 目的

県が重点的に誘致を進める産業の集積を強力的に推進するため、市町村が行う企業のニーズに対応した、貸工場の建設または取得（貸付のための改修費を含む）に要する経費に対して助成する。

2 概要

- (1) 補助先 市町村
- (2) 補助要件
 - ① 県外からの新規進出企業の誘致
 - ② 輸送機関連業種、医療・医薬品関連業種、新エネルギー関連業種及び食品関連業種（製造業に限る）
 - ③ 設備投資額3億円以上かつ新規常用雇用者10人以上
- (3) 対象経費 貸工場の建設または取得に要する市町村負担額から賃料収入を除いた額（改修費を含み、土地代を除く）
- (4) 補助率 1／2
- (5) 限度額 3億円

3 施行時期（予定）

平成29年7月

平成28年度公営企業の決算（営業収支）概況について

公 営 企 業 課

1 電気事業会計

収益総額は3,704,352千円となり、前年度に比べ39,722千円の増となっている。これは、共用施設に係る管理受託の負担金収入の増による。

費用総額は2,823,296千円となり、前年度に比べ175,461千円の増となっている。これは、人件費や除却費（施設等の撤去費）の増による。

この結果、収支差は881,056千円であり、消費税を除いた当期純損益は、821,138千円の黒字となっている。

2 工業用水道事業会計

収益総額は1,089,519千円となり、前年度に比べ75,290千円の増となっている。これは、給水量の増に伴う料金収入の増による。

費用総額は729,830千円となり、前年度に比べ71,430千円の減となっている。これは、人件費や動力費（給水施設の電気料）の減による。

この結果、収支差は359,689千円であり、消費税を除いた当期純損益は、271,450千円の黒字となっている。

(単位：千円)

		電気事業会計	工業用水道事業会計	合 計
平成 28 年度	収 益 総 額	3,704,352	1,089,519	4,793,871
	費 用 総 額	2,823,296	729,830	3,553,126
	収 支 差	881,056	359,689	1,240,745
	純 損 益	821,138	271,450	1,092,588

※ 純損益は消費税抜き

(参考)

平成 27 年度	収 益 総 額	3,664,630	1,014,229	4,678,859
	費 用 総 額	2,647,835	801,260	3,449,095
	収 支 差	1,016,795	212,969	1,229,764
	純 損 益	949,459	167,491	1,116,950
増 減 額 H28 H27	収 益 総 額	39,722	75,290	115,012
	費 用 総 額	175,461	△ 71,430	104,031
	収 支 差	△ 135,739	146,720	10,981
	純 損 益	△ 128,321	103,959	△ 24,362

あきた公共施設等総合管理計画に係るインフラ施設の個別施設計画（案）について

公 営 企 業 課

○産業労働部所管のインフラ施設については1類型、2施設の個別施設計画を平成29年度まで策定

○一覧は、策定が終了した2施設の個別施設計画（案）の概要

所管 部局	施設 類型	個別施設 計画	対象施設概要	計画 期間	対策の主な内容	計画期間内 の概算額 (百万円)
産業 労働部	公営 企業 施設	電気 (水力発電 所)	鎧畑、他 16 発電所 最大 110,650kW	H27 ～ H31	・総分解点検を順次実施 H29 素波里発電所（藤里町） H30 板戸発電所（湯沢市） H31 八幡平発電所（鹿角市）	16,533
		工業用 水道	取水施設、浄水施設、 送配水施設 ・勝平系統 ・御所野系統	H27 ～ H31	・秋田臨海工業地帯（勝平系）の送水管2系 統化の設備の改良 ・秋田臨海工業地帯（勝平系）のバルブ開閉 機修繕	3,060

※～参考～ 他部局が所管するインフラ施設の個別施設計画（案）の概要

建設部	空港	秋田空港	供用開始 S56.6 滑走路 2,500m 誘導路、エプロン、 標識、他	H27 ～ H56	・舗装改良 H31～H33 滑走路 H29 以降 誘導路 H34 以降 エプロン	4,700
		大館能代 空港	供用開始 H10.7 滑走路 2,000m 誘導路、エプロン、 標識、他	H27 ～ H56	・舗装改良 H31～H33 滑走路 H33 以降 誘導路 H46 以降 エプロン	1,700
	公園	公園	小泉潟公園 S50 (63.7ha) 中央公園 S55 (133.2ha) 北欧の杜公園 H6 (93.6ha)	H29 ～ H38	・小泉潟公園 H35 テニスコート人工芝更新 ・中央公園 H31～H33 スカイドーム膜屋根更新 H32 スポーツゾーン給水設備更新 ・北欧の杜公園 H31 第1休憩所更新、H33 受水槽更新 ・共通 更新時には集約化も検討	3,975
警察 本部	交通 安全 施設	信号機	1,897 基	H29 ～ H37	・毎年度更新するおおむねの施設数 信号制御機 100 基 信号灯器 480 灯 信号柱 130 本	3,528
		大型道路 標識	2,488 本	H29 ～ H37	・大型標識の新設及び建て替えは抑制し、路 側標識で対応する 大型標識の撤去を毎年度おおむね 100 本	284

公営企業施設 個別施設計画(案)の概要

公営企業課

公営企業の経営目標

第3期中期経営計画 (平成27年3月策定)

- ・計画期間 平成27年度から31年度までの5年間
 - ・目標 ①安価で良質な電気・工水の安定供給
②収益の還元による産業・地域振興への貢献
- 個別施設計画期間 平成29年度から平成31年度まで

施設管理の基本的な方針

- ・保安規程、事故対応マニュアル等を整備して運用
- ・長期改良・補修計画の策定
- ・耐震化
- ・人材の育成
- ・指定管理者との情報共有迅速化(工業用水道)

秋田県電気事業保安規程(秋田県)
工業用水道維持管理指針(日本工業用水協会)
などを用いて管理。

① 電気事業

【対象施設】

電気事業会計で管理する次の施設

- ・水力発電所(16箇所) 最大出力 110,650kW
- ・発電事務所(3箇所)

【主な目標使用年数と課題】

電機設備 40年 (法定耐用年数 22年)

- ・施設の老朽化
 - ・遠隔監視体制による現地移動時間の増加
 - ・現地作業時間の効率化
- などが課題。

管理実施方針・実施計画

- ・保安規程等の遵守と迅速な対応
 - ・設備状況の正確な把握と更新・修繕の適切な実施
 - ・経費の平準化、発電停止時間の短縮化
- これらを踏まえ、

- ・定期巡視 月に1回～2回
 - ・普通点検、測定 1～3年に1回
 - ・細密点検 10～12年に1回
 - ・設備の更新、修繕
 - ・大規模改良
- などを適切に実施。

具体的な取り組み

○総分解点検(オーバーホール)

- ・素波里発電所(藤里町) 平成29年度
- ・板戸発電所(湯沢市) 平成30年度
- ・八幡平発電所(鹿角市) 平成31年度 など順次実施。

○大規模改良

- ・早口発電所(大館市) 平成28～29年度 など。

※中期経営計画期間の修繕費及び建設改良費等の総額 約165億円

② 工業用水道事業

【対象施設】

工業用水道会計で管理する次の施設

- ・工業用水道施設(勝平系、御所野系)
- 給水能力 日量 20万m³ 供用総延長 約30km
- ・工業用水道事務所(1箇所)

【主な目標使用年数と課題】

コンクリート構造物 60年 (法定耐用年数を想定)

管路施設 40年 (法定耐用年数を想定)

- ・土木施設の老朽化
- ・単系統(給水停止して内部点検出来ない)
- ・技術力の向上、料金単価の見直し などが課題。

管理実施方針・実施計画

- ・保安規程等の遵守と迅速な対応
 - ・設備状況の正確な把握と更新・修繕の適切な実施
 - ・経費の平準化、供給停止時間の短縮化
- これらを踏まえ、

- ・日常巡視点検 週1回～月1回
 - ・定期巡視点検 半年1回～年に1回
 - ・細密点検 6～10年に1回
 - ・設備の更新、修繕
 - ・大規模改良
- などを適切に実施。

具体的な取り組み

○設備の改良

- ・秋田臨海工業地帯(勝平系) 送水管2系統化 ～平成35年度

○修繕

- ・秋田臨海工業地帯(勝平系) ハビル閉閉機修繕 ～平成35年度 など。

※中期経営計画期間の修繕費及び建設改良費等の総額 約30億円